

える体制となる。この改正は、担当部局が問題意識を持ち、市民生活の困りごとを解決できる仕組みを作ったものである。他部局も、改正により実効性が高まるものや規制緩和など、所管条例を再度見直してもらいたい。

- ・ 「一般会計補正予算（第6号）」は、燃油価格等の高止まり傾向などにより、市民・事業者への影響が続いている状況を踏まえ、地方創生臨時交付金を活用しながら、地域脱炭素の推進と施設園芸や畜産業の燃油価格・物価高騰対策に対応するもの。
- ・ 物価高騰対策や新型コロナウイルスへの対応など、職員の努力に感謝するとともに、引き続き「現地現場主義」で日頃から実態を把握するとともに、国・県の動向について情報収集し、部局内で議論しながら、市が行うべき支援を適時適切に行い、市役所職員の存在感を示してもらいたい。
- ・ 30日からの議会にあたっては、丁寧な説明を心がけるとともに、的確な情報収集に努め、経過や数値を整理するなど万全の準備で臨んでももらいたい。また、その後の市民への周知についても、方法やタイミングに配慮し、関係部署でよく連携して適切な対応をお願いしたい。
- ・ 早いもので今年もあと1か月半となった。予算編成の最中であり、議会対応もあって忙しい年末となるが、オンとオフをうまく切り替えながら職務に励んでももらいたい。

2 報告事項

(1) 令和5年12月秦野市議会第4回定例会月会議提出議案等について

[総合政策課・財政課]

【説明】資料に基づいて説明

【意見・質疑】なし

(2) 公共施設のLED化について

[財産管理課・行政経営課・公共建築課]

【説明】資料に基づいて説明

【意見・質疑】

問. 「蛍光灯は2027年に製造終了」との報道を踏まえ、「一括導入の対象としない施設」の対応は、施設所管課が別々に考えるのではなく、一貫した方向性を決めていく必要があると考えるがどうか。

答. 対象外とした施設は、規模や公共施設再配置計画上の方向性などを考慮したものである。蛍光灯は、製造終了後も在庫の販売は継続と聞いているが、そうした状況も含めて対応方針を考えていきたい。

意見. 一括導入の対象とすることも含めて、よく検討すること。

3 その他

(1) 所管事務調査の報告について

[政策部長・こども健康部長・上下水道局長]